

江別市行政改革推進計画の取組状況（平成30年度）概要版

行政改革推進計画（平成26年度～平成30年度）の取組項目

行政改革推進計画（2019年度～2024年度）の取組項目

取組項目	H26	H27	H28	H29	H30	取組項目	取組内容
1 SNS等新たな広報媒体を活用した情報発信の強化	▲	⇨	⇨	⇨	⇨	双方向性を意識した情報共有の推進	SNS等新たな広報媒体の活用、オープンデータの共有、出前講座の充実等を通じて、市と市民との双方向性を意識した情報共有を推進する。
2 出前講座の充実	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨		
3 審議会等の柔軟な運営	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	市民参加手続きの周知・啓発	市民参加条例に基づき、市民が政策の意志決定過程に参加する機会を増やすため、市民参加手続き方法の周知、審議会等における市民公募委員枠の拡大、市民に対するアンケート調査の実施、パブリックコメントの充実等に努める。
4 審議会等における公募委員枠の拡大	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨		
5 パブリックコメントの充実	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨		
6 市民参加条例の制定	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨		
7 協働に対する意識の醸成	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	協働に対する意識の醸成	地域イベントへの若手職員の派遣や、協働を担う各種団体等への支援を通じて、市職員や市民の協働に対する意識を醸成する。
8 職員採用手法の検討	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	職員採用手法の検討	意欲と能力のある人材を採用するため、民間企業志望の方等にも広く受験してもらえるよう、PRの充実を図るなど職員採用手法の改善を行う。
9 職員提案制度を活用した政策の推進	▲	▲	▲	⇨	⇨	職員提案や業務改善提案の活用・推進	職員個人や、課・係単位など組織レベルで新たな事業の立案や既存事業の改善が提案され、アイデアを共有できる環境の整備を行う。
10 庁内公募制度の活用・推進	⇨	▲	▲	⇨	⇨		
11 「人材育成基本方針」の見直し	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	「人材育成基本方針」に基づく職員の育成	行政運営に必要な人材の確保と育成について基本的な考えを定めた「人材育成基本方針」に基づき、職員の意欲と能力を発揮できる環境をつくり、職員個々のキャリアプラン形成の支援を行う。
12 質の高い仕事のできるワークスタイルの追求	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	職員の仕事・子育て・女性活躍推進に関する行動計画の推進	職員の仕事・子育て・女性活躍に関する行動計画を推進し、職員がより良い仕事を行う上で、ワークライフバランスが図られるよう努める。
13 コミュニケーション能力の向上による組織活性化	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	【新規】時間外勤務等の縮減に向けた取組	職員の健康管理を目的に、パソコンのオンオフ等により職員の勤務時間を確認するとともに、「時間外マネジメントシート」の活用により、業務の見直しや業務分担の平準化など適切なマネジメントを行う。
14 組織横断的な「えべつ未来戦略」の進行管理	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	職員のコミュニケーションを活発化させるための執務環境の改善	コミュニケーション能力を向上させることを目的とした各種研修を行うとともに、自由に席を移動できるデスク配置(フリーアドレス)など職場のレイアウト等の工夫や、定例的なミーティングの推奨などによりコミュニケーション活性化を働きかける。
15 組織機構の見直し	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	組織横断的な協力体制の推進	繁忙期等に手薄となった部署に、他部署から職員を派遣することや、課題について複数の部署の職員が検討することなど、組織横断的な協力体制を作る。
16 職員の定員管理	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	【新規】繁忙期を考慮した人事異動の検討	人事異動を、窓口等で市民の転入転出等の手続きが集中する4月のみではなく、繁忙期を避けた時期にも行うことで、職員の業務負担の軽減や、市民サービスの向上を目指す。
17 職員の災害対応能力の向上	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	職員の定員管理	第6次総合計画の趣旨や施策展開、行政需要の変化に対応するため、定員管理方針に基づき、適正な定員管理と柔軟な職員配置に努める。
18 外部委託化の検討	▲	⇨	⇨	⇨	⇨	職員の災害対応能力の向上	各種の防災訓練や図上訓練等を実施し、計画期間内に全職員が訓練を経験するよう努め、組織としての災害対応能力向上を図る。
19 未利用市有地の計画的売却等	⇨	▲	⇨	⇨	⇨	外部委託化の検討	外部委託が可能な業務について、毎年度、各課等において掘り起しを行い、随時委託化の検討を行う。
20 国等の補助金や各種助成制度の積極的な活用	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	未利用市有地の計画的売却等	「公有地活用基本方針」に基づく未利用地等のうち、売却に適したものを改めて洗い出すとともに、その売却を進め、自主財源の確保につなげる。
21 「公共施設等総合管理計画」の策定	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	【新規】ふるさと納税の推進などの財源確保に向けた取組	ふるさと納税の推進、基金の計画的な活用、税源涵養の推進、税等の収納率向上に向けた取組などを通じて、財源確保に努める。
22 事務事業評価による事務改善等	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	事務事業評価による事務改善等	事務事業評価表を用いて事業の見直し・簡素化等を進め、より優先度と実効性の高い事業へ集中できる状態にする。
						【新規】庁内システムのクラウド化	市の住民票、税務、福祉の住民情報システムをクラウド化することで、システムのセキュリティの強化やサーバ管理等の負担軽減を図る。
						【新規】庁内文書の電子化	会議や日常業務の中で慣例的に紙に印刷して使用していた庁内文書について電子ファイル化を進め、紙削減や業務効率化に努める。
23 行政評価外部評価の充実	⇨	⇨	⇨	⇨	●	行政評価外部評価の充実	PDCAサイクルによる行政評価の中で市民が参加する外部評価制度を充実させる。
24 広域行政の取組	-	⇨	⇨	⇨	⇨	広域的な連携の推進	近隣市町村と、新たな広域連携の枠組みの形成を推進するとともに、連携する事業について検討し実施する。
25 証明書等のコンビニ交付の普及拡大	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	【新規】将来的な窓口サービスのあり方の検討	将来の新庁舎建設の検討に合わせ、AIなどの導入の研究や、ワンストップで利用できる総合窓口等の導入など窓口サービスのあり方を検討する。
26 水道メータの検針方法見直しと電子化の推進	⇨	⇨	⇨	▲	▲		

● 取組完了 ▲ 予定より進んでいる ⇨ 予定どおり進んでいる
 ▲ 予定より遅れている × 取組中止